

熊本県財政の概要

第15回市場公募地方債発行団体合同IR説明会資料

がんばるけん！

くまもとけん！



平成28年10月21日

熊本県総務部財政課

目次

I. 熊本県のプロフィール

・・・ P1

II. 熊本地震の被害の概要

・・・ P2

III. 熊本地震からの復旧・復興

・・・ P16

(参考資料)

IV. 行財政改革の取組み

・・・ P23

V. 財政の姿 ～平成27年度決算状況から見るくまもと～

・・・ P24

VI. 平成28年度一般会計予算の概要 ～当初予算から見るくまもと～

・・・ P31

VII. 熊本県市場公募債の状況

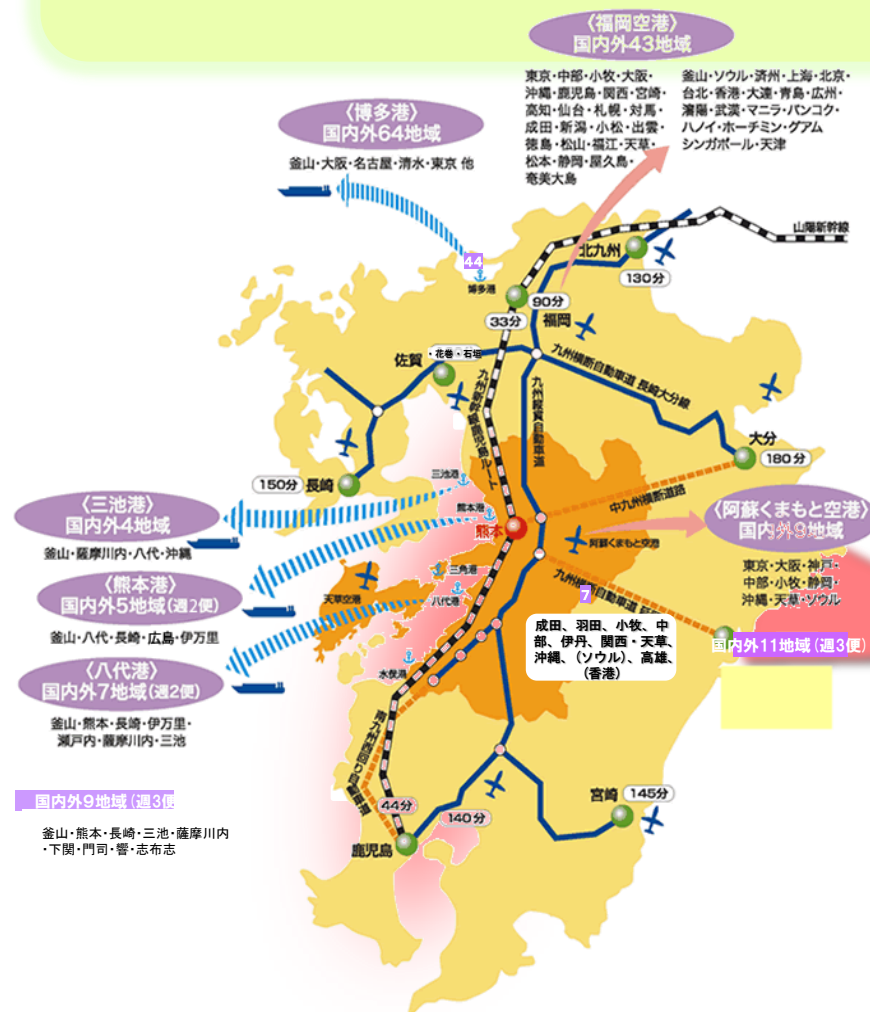
・・・ P33



I. 熊本県のプロフィール

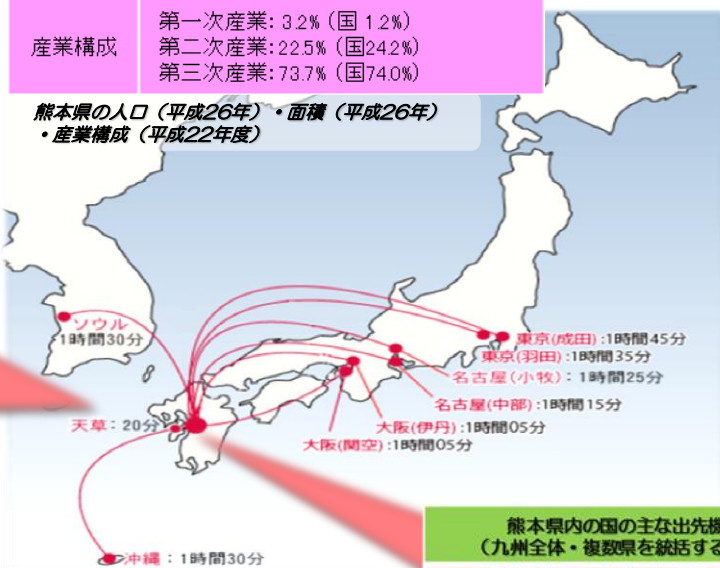
人口・面積・産業構成・位置

- 九州地方のほぼ中央に位置し、古くから九州の行政、交通、経済の拠点として発展
- 多彩な農林水産業、半導体関連産業や自動車関連産業などが展開
- 特に、農業では平成25年の生産農業所得は、1,167億円で、九州で1位、全国でも4位
- また、平成25年の1戸当たりの農業所得は584万円で、一般世帯と同等の所得を確保



人口	1,794千人(全国第23位、九州第2位)
面積	7,409.32km ² (全国第15位、九州第3位)
産業構成	第一次産業: 3.2% (国 1.2%) 第二次産業: 22.5% (国 24.2%) 第三次産業: 73.7% (国 74.0%)

熊本県の人口(平成26年)・面積(平成26年)
・産業構成(平成22年度)



Ⅱ. 熊本地震被害の概要

2

地震の概況

- 震度7の地震が立て続けに2回発生（観測史上初）
- 一連の地震で震度6以上の地震が7回発生（観測史上初）
- 余震の発生回数（累計）は、9月30日現在で、4,000回以上
※発災から15日間での余震回数
熊本地震 1,028回、阪神・淡路大震災 230回、新潟中越沖地震 680回）

【地震の概況】

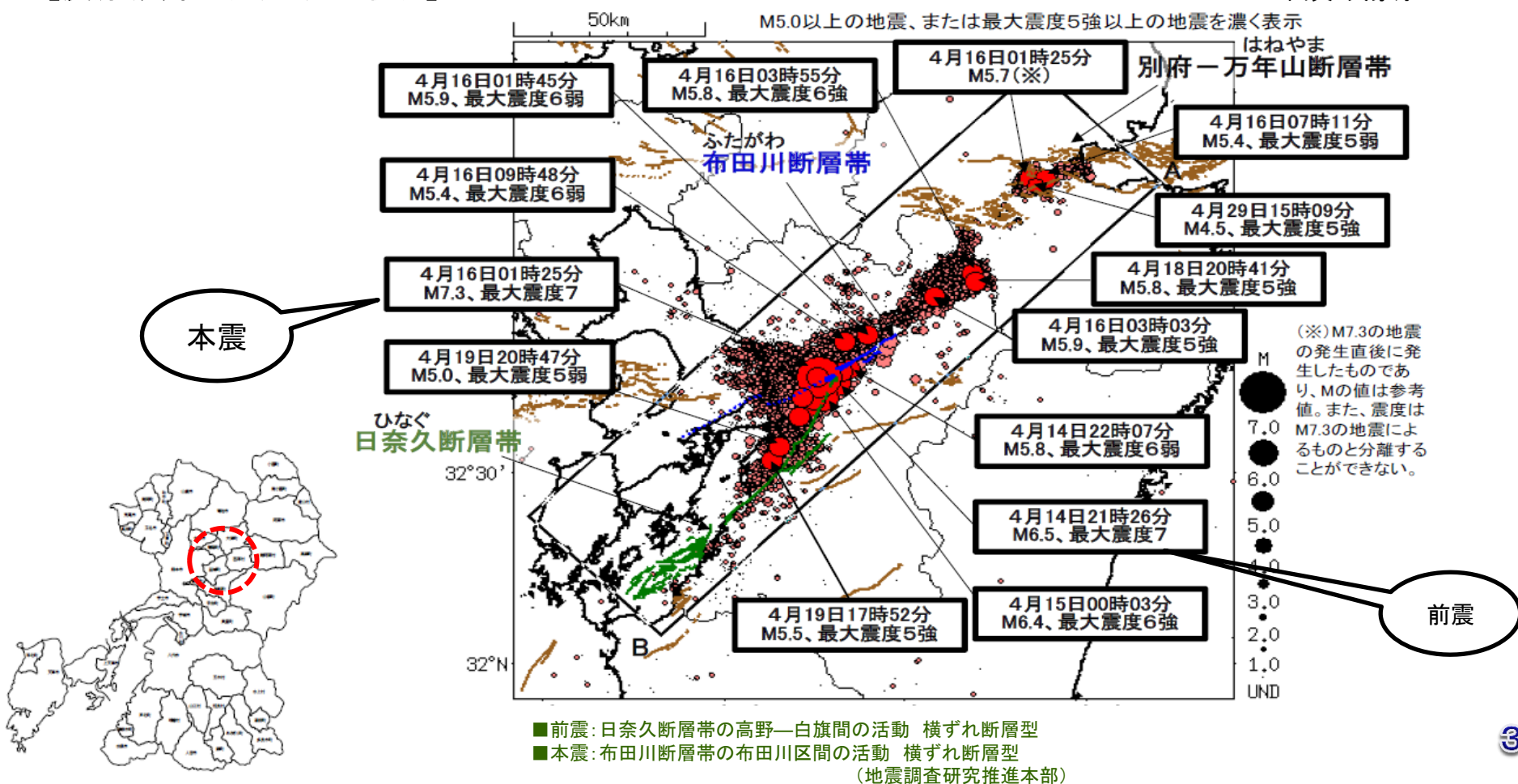
		前震	本震
発生日時		平成28年4月14日 21時26分	平成28年4月16日 1時25分
震央地名		熊本県熊本地方	同左
マグニチュード		6.5	7.3
震度6弱以上 を観測した自 自治体	震度7	益城町	益城町、西原村
	震度6強	なし	熊本市、菊池市、宇土市、宇城市、 合志市、大津町、嘉島町、南阿蘇村
	震度6弱	熊本市、玉名市、宇城市、 西原村	八代市、玉名市、上天草市、阿蘇市、 和水町、菊陽町、御船町、美里町、 山都町、氷川町

Ⅱ. 熊本地震被害の概要

地震の概況

【震源(熊本地方)付近の状況】

出典:気象庁



Ⅱ. 熊本地震被害の概要

4

被害の状況

■平成28年9月14日時点の数値であり、今後、被害の詳細が明らかになるに連れて変動する可能性があります。

(1) 人的被害

	人 数	備 考
死者数	111人	
負傷者数	2,390人	
合 計	2,501人	

<死者の内訳>

- ① 警察が検視により確認している死者数 **50人**
- ② 震災後における災害による負傷の悪化又は身体的負担による疾病により死亡したと思われる死者数 **56人**
- ③ 6月19日から6月25日に発生した豪雨被害のうち熊本地震との関連が認められた死者数 **5人**

(2) 住家被害

	被害棟数	備 考
全壊	8,189棟	
半壊	29,567棟	
一部損壊	130,881棟	
その他	616棟	分類未確定含む
合 計	169,253棟	

6月19日から6月25日に発生した豪雨被害のうち熊本地震との関連が認められたものを含む
(全壊13棟、半壊104棟、床上浸水142棟、床下浸水451棟、一部損壊8棟、分類未確定2棟)

(3) 避難所及び避難者数

避難所 13箇所、避難者数471人

ピーク時： 避難所855箇所、避難者183,882人(4月17日時点)

Ⅱ. 熊本地震被害の概要

被害の状況

(4) 県内における被害額(試算)

熊本地県調べ ※1

項 目	被害額	備 考
建築物(住宅関係)	2兆377億円	住家、家財、宅地
水道施設	119億円	上水道、簡易水道、工業用水道
電気・ガス施設	280億円	電力、ガス供給設備等
医療・福祉関係施設	758億円	医療施設、社会福祉施設等
公共土木施設	2,685億円	道路、橋梁、河川、海岸、下水道等 ※2
高速道路	342億円	九州自動車道等 ※3
文教施設(文化財除く)	944億円	学校、社会福祉施設等
その他の公共施設等	736億円	県有施設、市町村庁舎等
公共交通機関	86億円	鉄道、バス(南阿蘇鉄道、空港ビル除く)
農林水産関係	1,487億円	農地、農業用施設、農林水産物、山腹崩壊等
商工関係	8,200億円	建物、設備等
文化財	936億円	国指定、県指定、市町村指定及び未指定文化財
廃棄物処理	900億円	廃棄物処理施設、廃棄物処理費用
合 計	3兆7,850億円	

※1
平成28年9月14日時点の数値であり、今後、被害の詳細が明らかになるに連れて変動する可能性があります。

※2
国直轄分は、九州地方整備局分の総額。

※3
国土交通省平成28年度二次補正予算要求額のうち、熊本地震により被災した西日本高速道路株式会社が管理する高速道路の災害復旧事業費を計上。

Ⅱ. 熊本地震被害の概要

熊本地震の規模、県民への影響

6

- 震度6弱以上の地震が7回、うち震度7は28時間内に2回発生（観測史上初）
- 震度6弱以上の大地震に見舞われた県民は本県人口の83%に及び、少なくとも県民の10%以上が避難（阪神・淡路大震災の約2倍）

**熊本地震の規模、県全体に与える影響は、既に阪神・淡路大震災級
～未だ余震活動が活発であり、県民生活・経済の早期復旧の大きな足かせ～**

地震・被害の規模

※熊本地震の余震は9月30日現在で4,000回以上。

	震度6弱以上	余震 発災から15日間	被災市町村人口 (震度6弱以上)	最大避難者数 ※1
熊本地震	7回 うち震度7が2回	1,028回	約148万人 (県人口の約83%)	約18.4万人 (県人口の10.3%)
阪神・淡路大震災	1回	230回	約232万人 (同42%)	約31.7万人 (同5.7%)
新潟県中越地震	5回	680回	約38万人 (同16%)	約10.3万人 (同4.2%)

■※1 避難者数は、指定避難所数の人数であり、避難所以外の車中泊等の人数は含まれない。

Ⅱ. 熊本地震被害の概要

被害の状況（被害状況例）

（1）阿蘇大橋付近の被災状況（南阿蘇村）

俵山ルートと併せ九州の横軸となる阿蘇・大分方面の主要ルートが完全に寸断阿蘇地域が孤立状態に



【被災前写真提供】 国土地理院

阿蘇大橋



山腹崩壊により通行不能となった国道57号線、落橋した阿蘇大橋(約200m)

Ⅱ. 熊本地震被害の概要

8

被害の状況（被害状況例）

（2）県管理道路等の被害状況

県管理道路全面通行止最大115ヵ所～物流ルートが国道3号に集中し物流停滞～



Ⅱ. 熊本地震被害の概要

被害の状況（被害状況例）

（2）県管理道路等の被害状況

主要地方道熊本高森線の被災状況（西原村）

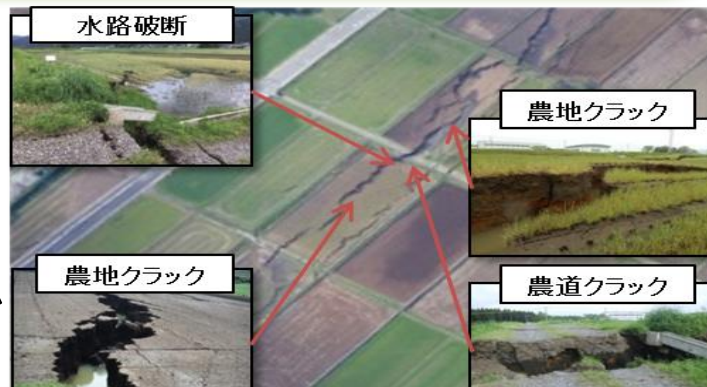


Ⅱ. 熊本地震被害の概要

10

被害の状況（被害状況例）

(3) 農地の被害状況



Ⅱ. 熊本地震被害の概要

被害の状況（被害状況例）

(4) 建物被害



Ⅱ. 熊本地震被害の概要

12

被害の状況（被害状況例）

（5）文化財被害



文化財被害例
熊本城



県内の指定文化財等355件が被災
（国98件、県57件、市町村200件）

Ⅱ. 熊本地震被害の概要

災害対応の主な事例

<関係機関による迅速な救出活動>

- 自衛隊、警察、消防との連携により
72時間以内に約1,700名を救出



救出活動

<国によるプッシュ型支援>

- 被災地からの要請前に物資の送りこみ（4/17～5/6：約260万食）
⇒ 県民の安心感向上に寄与



「避難所」での避難生活



物資拠点

<ライフラインの早期復旧>

- 全国規模の支援体制が整備
電力：4/20復旧、ガス：4/30復旧
水道：5/8時点で99%復旧



電力の復旧

Ⅱ．熊本地震被害の概要 ～ 県の対応状況

14

平成28年度一般会計現計予算の概要

- 過去最大規模の予算編成 平成28年度9月現計 1兆3,393億円
- 4月14日の発災後、速やかな復旧・復興をはかるため、被災者の救済と再建等に係る補正予算を4月27日に編成。これまで、11度の補正予算による予算措置を実施。

(単位:億円)

歳入	平成28年度			
	当初	9月補正後 現計	増減額 (補正額)	構成 比
県税	1,555	1,555	0	0.0
地方交付税	2,168	2,873	705	10.8
国庫支出金	833	4,450	3,617	55.5
県債	609	1,901	1,291	19.8
その他	1,713	2,615	901	13.8
計	6,878	13,393	6,515	100.0

(単位:億円)

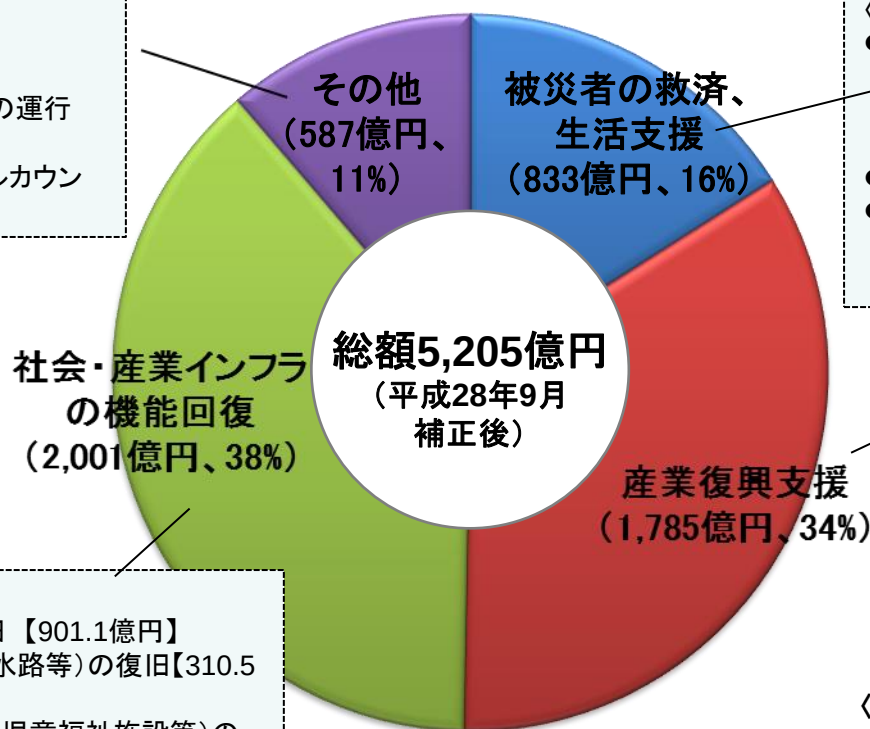
歳出	平成28年度			
	当初	9月補正後 現計	増減額 (補正額)	構成 比
消費的経費	5,076	6,969	1,893	29.1
うち人件費	2,112	2,114	2	0.0
うち扶助費	1,004	1,005	0	0.0
投資的経費	630	5,252	4,622	71.0
うち普通建設事業	604	2,071	1,468	22.5
うち災害復旧事業	27	2,985	2,959	45.4
公債費	1,124	1,124	0	0.0
繰出金	47	47	0	0.0
計	6,878	13,393	6,515	100.0

■各項目についての計数は、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合があります。

Ⅱ. 熊本地震被害の概要 ～ 県の対応状況

熊本地震関連予算項目別内訳

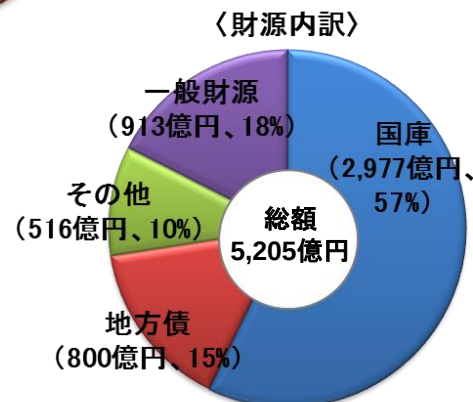
- 〈主な事業〉
- 熊本地震復興基金への積立【523.2億円】
 - 熊本～阿蘇方面間の通学バスの運行【1.9億円】
 - 公立小中高等学校へのスクールカウンセラーの配置【1.1億円】



- 〈主な事業〉
- 災害救助事業【740億円】
 - ・ 応急仮設住宅の設置 4,600戸
 - ・ みなし仮設住宅の借上げ 14,600戸
 - ・ 避難所の設置、運営 等
 - 災害廃棄物の処理【70.9億円】
 - 被災者の見守りや生活支援等を行う地域支え合いセンターの設置運営支援【4.9億円】

- 〈主な事業〉
- 道路、河川、砂防設備等の復旧【901.1億円】
 - 農地、農業用施設(ため池、用水路等)の復旧【310.5億円】
 - 社会福祉施設(老人福祉施設、児童福祉施設等)の復旧【53.2億円】
 - 県立学校の復旧【38.5億円】
 - 文化施設(県立劇場、美術館等)の復旧【21.3億円】
 - 産業展示場(グランメッセ熊本)の復旧【15億円】
 - 体育施設(藤崎台県営野球場、県立体育館等)の復旧【12.4億円】

- 〈主な事業〉
- 中小企業の施設等復旧(グループ補助金)【1,201.7億円】
 - 中小企業の資金繰り支援【372.3億円】
 - 観光業の復興支援(割引付き旅行プラン等の販売)【65.6億円】



Ⅲ. 熊本地震からの復旧・復興

16

復旧・復興を目指す姿

くまもと復旧・復興有識者会議からの提言

○熊本の創造的復興と更なる発展に向けて

- 平成28年熊本地震からの復旧・復興にあたり、今後の熊本の更なる発展の礎となる「創造的復興」の具体化を図るため、「くまもと復旧・復興有識者会議」を開催。
- 過去の大規模災害からの復興等に関し、知見を有する有識者の参加を得て、2回の会議と被災地視察を行いました。そして、平成28年6月19日、五百旗頭真座長から創造的な復興の実現に向けた5分野(20項目)からなる提言をいただいた。

【構成メンバー】

座長	五百旗頭 真	熊本県立大学理事長、神戸大学名誉教授
座長代理	御厨 貴	青山学院大学特任教授、東京大学名誉教授
委員	金本 良嗣	電力広域的運営推進機関理事長、東京大学名誉教授
委員	河田 恵昭	関西大学社会安全研究センター長・特別任命教授
委員	古城 佳子	東京大学大学院総合文化研究科教授
委員	谷口 将紀	東京大学大学院法学政治学研究科教授
委員	坂東 真理子	学校法人昭和女子大学理事長

〔H28. 6. 5開催の有識者会議の様子〕



〔H28. 6. 19提言書手交の様子〕



- | | | |
|------|-----------|------------------------------|
| 提言 1 | くらし・生活 | ～住民に寄り添い、住民との協働による復興 |
| 提言 2 | 地域産業 | ～従来の枠組みにとらわれない広がりのある復興 |
| 提言 3 | 熊本城と阿蘇 | ー 人類的資産 ～次世代に継承する復興 |
| 提言 4 | 社会基盤 | ～将来の躍進を見据えた復興、次の災害に備える復興 |
| 提言 5 | 復旧・復興に向けて | ～「オール熊本」による柔軟な復興、国・国民合意による復興 |

復旧・復興の3原則

- I 被災された方々の痛みを最小化する
- II 単に元あった姿に戻すだけでなく、創造的な復興を目指す
- III 復旧・復興を熊本の更なる発展につなげる

有識者会議

- I 住民に寄り添った協働による復興
- II 創造的復興
- III 次代に継承する復興
- IV 次の災害に備える復興
- V 国・国民合意による復興

基本理念

県民の総力を結集し、
将来世代にわたる県民総幸福量を最大化する

熊本の未来像

災害に強く
誇れる資産を
次代につなぎ
夢にあふれる
新たな熊本

○将来が夢にあふれ、希望に満ちた熊本
(Hope)

○災害に強く、安全安心に生活できる熊本
(Safety)

○熊本の宝が継承され、誇りに満ちた熊本
(Pride)

○経済的に安定し、躍動する熊本
(Economy)



痛みの最小化を目指した早急な対応(主に平成28年度の実施)

くらし・生活の再建 ～被災者に寄り添い、すまい、医療・福祉、教育など県民生活を再建～

- ◆ 避難所の運営支援(要配慮者支援等)
- ◆ 仮設住宅の提供(「みんなの家」整備、利便施設設置、交通手段確保を含む)
- ◆ 宅地の復旧、耐震化支援
- ◆ 経済的困窮者や子供の支援
- ◆ 震災離職者等の就労支援
- ◆ 損壊家屋等の公費解体及び災害廃棄物処理
- ◆ 学校施設復旧・再開、心のケアと学力確保
- ◆ 医療・福祉施設復旧、被災者の健康・心のケア
- ◆ 出産・子育て環境の回復
- ◆ 南阿蘇村立野地区における寄添い支援
- ◆ 東海大学農学部阿蘇キャンパスの再開支援

社会基盤の復旧 ～道路・鉄道、阿蘇・熊本城、防災拠点など「くまもと」の基盤を再生～

- ◆ 被災道路の応急復旧及び本格復旧着手
- ◆ 国道57号・阿蘇大橋復旧方針決定、俵山ルート年内仮復旧
- ◆ 南阿蘇鉄道、JR豊肥本線の復旧推進
- ◆ 市町村庁舎など防災拠点の復旧支援
- ◆ 「熊本都市圏東部地域グランドデザイン(大空港構想NextStage)」の策定
- ◆ 広域防災拠点の機能強化
- ◆ 国民参加による熊本城復旧の推進
- ◆ 阿蘇の草原など自然・景観の再生推進

地域産業の再生 ～風評被害対策の実施、観光産業、農林水産業、商工業などを再生～

- ◆ 風評被害対策、観光産業の再生
- ◆ 農地・農業用施設の復旧、営農支援
- ◆ 応援気運を捉えた農林水産物の販路拡大
- ◆ グループ補助金等による地域産業の再生
- ◆ サプライチェーンの回復、企業BCP支援

交流機能の回復 ～阿蘇くまもと空港、熊本港、八代港などの復旧と機能を強化～

- ◆ 「熊本都市圏東部地域グランドデザイン(大空港構想NextStage)」の策定
- ◆ 熊本港、八代港の機能強化と利用促進
- ◆ 国際人材の育成、活動支援

今後の「震災復興モデル」となるために

国や市町村など多様な主体との連携協力

- 国との連携 ……国直轄事業の実施を含め、技術人材財源等で国と県が緊密に連携
- 市町村との連携 ……被災市町村の復興計画の策定や着実な推進を支援、地域振興計画と連携
- 県外との多様な主体との連携 ……県民、地蔵組織、ボランティア団体、産業界、教育機関、金融機関等の総力を結集

新たな熊本の創造に向けた概ね4年間の取り組み等(※別紙)

安心で希望に満ちた暮らしの創造
～安心・希望を叶える～

- ① 家族や地域の強い絆が息づく地域づくり
- ② 安全安心で暮らし学べる生活環境づくり
- ③ あらゆる状況に備える医療・福祉提供体制の構築

未来へつなぐ資産の創造
～未来の礎を築く～

- ④ 災害に負けない基盤づくり
- ⑤ 地域の特性を活かした拠点・まち・観光地域づくり
- ⑥ くまもとの誇りの回復と宝の継承

次代を担う力強い地域産業の創造
～地域の活力と雇用を再生する～

- ⑦ 競争力ある農林水産業の実現
- ⑧ 県経済を支える企業の再生・発展
- ⑨ 自然共生型産業(アグリ・バイオ・ヘルスケア等)を核としたオープンイノベーション機能の確立
- ⑩ 地域資源を活かす観光産業の革新・成長
- ⑪ 地域を支え次代を担う人材確保・育成

世界とつながる新たな熊本の創造
～世界に挑み、世界を拓く～

- ⑫ 空港・港の機能向上によるアジアに開くゲートウェイ化
- ⑬ 世界と熊本をつなぐヒト・モノの流れの創出

復興財源の確保

- 復旧・復興事業への人材財源の重点化、及び国に対する財政支援要望

方々の進捗管理

- 平成28年熊本地震復旧・復興本部を中心としてPDCAサイクルによる進捗管理

災害対応の検証を踏まえたプランの見直し

- 検証結果をプラン改訂に反映
- 「創造的復興」のモデルとして全国に発信するとともに、災害対応の教訓等を後世に伝承

新たな熊本の創造に向けた概ね4年間の取組み等

(1) 安心で希望に満ちた暮らしの創造

～安心・希望を叶える～

施策1 家族や地域の強い絆が息づく地域づくり

- ◆「すまい」再建・災害公営住宅建設・住宅耐震化・宅地復旧の推進
- ◆「みんなの家」整備などコミュニティ形成支援
- ◆「地域支え合いセンター」設置・運営支援
- ◆南阿蘇村立野地区寄添支援、東海大学阿蘇キャンパス再開支援
- ◆買い物弱者や三世同居の支援など集落生活圏形成の推進

施策2 安全安心で暮らし学べる生活環境づくり

- ◆被災者や生活困窮者の生活再建支援
- ◆学校の耐震化、防災拠点・避難所としての機能整備
- ◆「子ども食堂」などと連携した子供の居場所づくり等の支援

施策3 あらゆる状況に備える医療・福祉提供体制の構築

- ◆医療・社会福祉施設の耐震化など防災対策促進
- ◆「くまもと暮らし安心システム」（地域包括ケア等）の構築

(2) 未来へつなぐ資産の創造

～未来の礎を築く～

施策4 災害に負けない基盤づくり

- ◆幹線道路ネットワークの整備などリダンダンシーの確保
- ◆道路、河川等の社会資本等の強靱化
- ◆防災拠点となる庁舎等の耐震化・機能充実
- ◆震災ミュージアム等のあり方検討

施策5 地域の特性を活かした拠点・まち・観光地域づくり

- ◆熊本都市圏東部地域等の復興のまちづくり
- ◆「九州を支える広域防災拠点構想」に基づく拠点施設機能強化
- ◆地域資源の発掘・磨き上げ等による観光地域づくり

施策6 くまもとの誇りの回復と宝の継承

- ◆熊本城や阿蘇神社など文化財の修復
- ◆阿蘇の草原再生、地下水と土を育む取組みの推進

(3) 次代を担う力強い地域産業の創造

～地域の活力と雇用を再生する～

施策7 競争力ある農林水産業の実現

- ◆農地の大区画化、農地集積、「熊本広域農場構想」の展開
- ◆熊本型農業者育成の仕組み構築、収益性の高い次世代型農業の展開
- ◆森林経営強化、流通体制整備、CLT等の新技術活用による需要拡大
- ◆漁場の環境改善、ノリ養殖等の協業化推進、新たな養殖技術の確立
- ◆選果場等の再編整備、農林水産物のPR、学校給食等での地産地消

施策8 県経済を支える企業の再生・発展

- ◆ICT・IoT・AI活用によるサービス産業をはじめとした企業の生産性革命
- ◆リーディング企業の創出及び株式上場の支援
- ◆半導体・自動車関連や医療・食品関連等の成長分野を対象にした企業誘致
- ◆事業継続計画（BCP）策定による災害に強い体制構築の促進

施策9 自然共生型産業を核としたオープンイノベーション機能の確立

- ◆自然共生型産業（アグリ・バイオ・ヘルスケア等）など新事業創出支援
- ◆クラウドファンディングを活用した「ふるさと投資」による企業支援

施策10 地域資源を活かす観光産業の革新・成長

- ◆熊本城の復元過程を活用したツアー等による新たな誘客の促進
- ◆「くまもと版DMO」による滞在型観光の更なる推進
- ◆ホテル・旅館等の復旧と高付加価値化の取組みの支援

施策11 地域を支え次代を担う人材確保・育成

- ◆UIJターン就職支援センターによる人材確保
- ◆ブライツ企業の認定による若者の県内企業への就職促進
- ◆医療・福祉、建設・交通分野など地域を支える人材の確保・育成

(4) 世界とつながる新たな熊本の創造

～世界に挑み、世界を拓く～

施策12 空港・港の機能向上によるアジアに開くゲートウェイ化

- ◆「大空港構想 NextStage」に基づく空港の機能強化等の推進
- ◆年間70隻以上のクルーズ船寄港実現と県内各地への効果波及
- ◆耐震強化岸壁の整備など熊本港・八代港の海外展開拠点化の推進

施策13 世界と熊本をつなぐヒト・モノの流れの創出

- ◆くまモンを活用した「KUMAMOTO ブランド」の世界展開
- ◆女子ハンドボール世界選手権大会やラグビーワールドカップの開催
- ◆“英語教育日本一”、留学・進学支援によるグローバル人材育成

取組み事例

＜くらし、生活の再建＞ 生活の支援・住まいの確保

木造仮設住宅



住宅の配置を工夫し、通常の敷地面積の1.5倍の「ゆとり」
県産木材や県産畳を使用し、「あたたかさ」に配慮
ペットの受け入れ対応など、入居者の実生活に配慮

仮設住宅の着工状況等(10月11日現在)

建設予定戸数	工事完了戸数	入居済戸数(10/11現在)
4,303戸	4,155戸	3,889戸

みなし仮設住宅の受付件数

(10月14日現在)

10,692戸

みんなの家



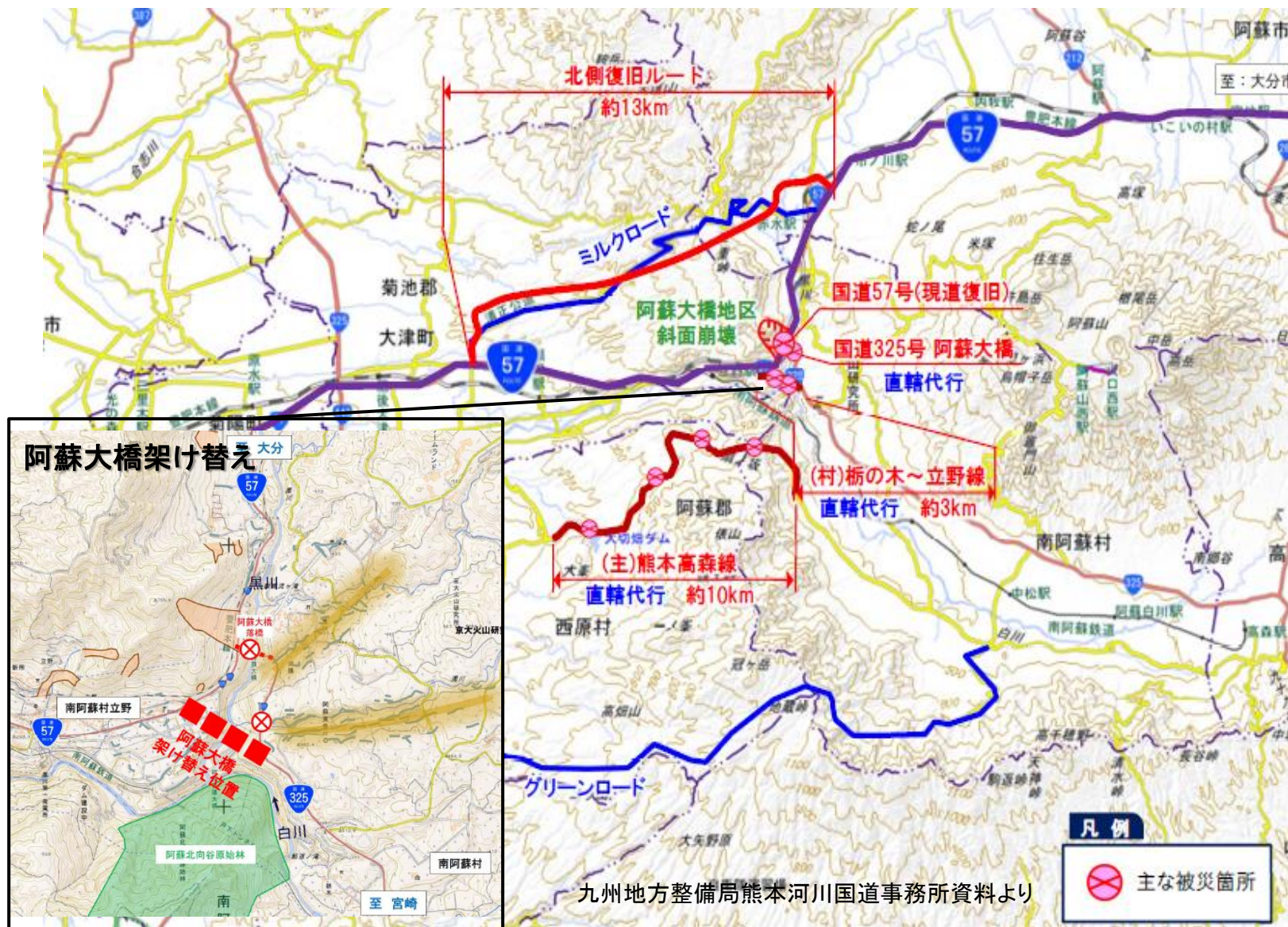
被災者の孤立等を防ぎ、住民や地域のコミュニケーションが生まれやすい環境を確保するため、県産木材や県産畳を使用した「みんなの家」(集会所・談話室)を整備。併せて、自治会役員や民生委員等の被災者支援に携わる方々を集めた研修会等に、アドバイザー派遣事業も実施。

4月29日の西
原村、甲佐町を
皮切りに、16
市町村で着工

取組み事例

20

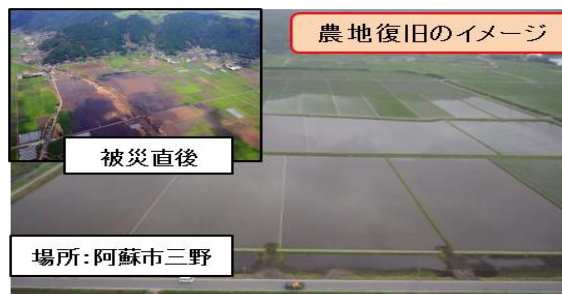
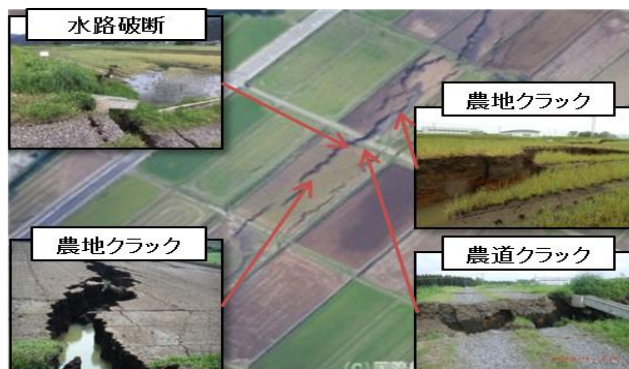
＜社会基盤の復旧＞ 熊本と阿蘇をつなぐ道路の復旧(国道57号・阿蘇大橋・俵山ルート)



取組み事例

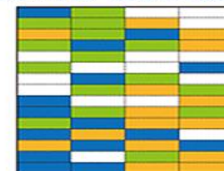
＜地域産業の再生＞ 農地・農業用施設の早期復旧及び大区画化や農地集積と併せた基盤整備
○単なる原形復旧ではなく、未来につながる基盤整備を実施

- 被災農地を含む広範囲の基盤整備で、大区画化を推進。
- 担い手(地域営農組織)へ農地を集積、農家負担も大幅に軽減。
- 汎用化(排水対策)で、水田+畑(麦、大豆、露地野菜等)での所得アップ。

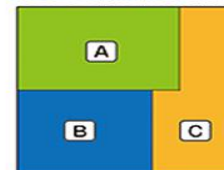


【平成24年熊本広域大水害】
 被災農地の区画数 241筆 ⇒ 152筆
 平均区画面積 28a ⇒ 44a(嵩上げ農地)

地域内の分散・錯綜した農地利用



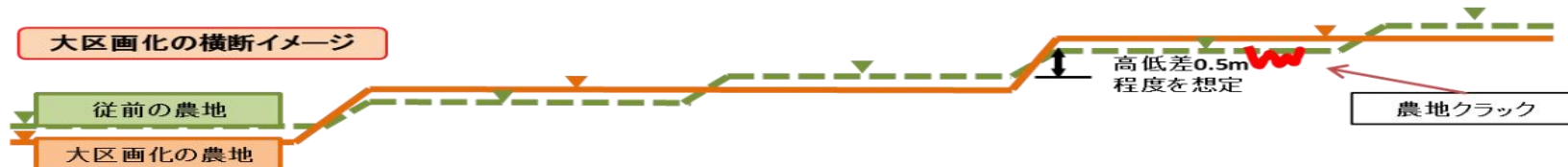
担い手ごとに集約化した農地利用



大区画化の平面イメージ



大区画化の横断イメージ



取組み事例

22

＜地域産業の再生＞

「九州ふっこう割」



国際スポーツ大会の開催



24th IHF
WOMEN'S HANDBALL
WORLD CHAMPIONSHIP
KUMAMOTO / JAPAN 2019

女子ハンドボール
世界選手権大会



ラグビー
ワールドカップ

観光産業の早期回復と新たな観光戦略の展開

熊本城の復元



ナショナルパーク



「阿蘇くじゅう国立公園」がナショナルパークジャパン構想のモデル箇所に選定



「天草の崎津集落」



日本遺産
「人吉球磨地域」

県内各地の観光資源の発掘・磨き上げ

IV. 行財政改革の取組み

(参考資料)

行財政改革の取組み

県政運営の効率化等を図るため、行財政改革を不断の取組みとして位置付け、全国に先駆け、昭和60年度に「熊本県行政改革大綱」を制定して以来、行財政改革を体系的に実施

【財政状況等の悪化】→ 累次の経済対策の実施に伴う公債費の増加や高齢化の進展に伴う社会保障費の増加

「熊本県財政健全化計画」(平成13年2月策定)
・職員の給与カット、公共事業の大幅削減等の実施。平成13年度から平成15年度で歳出を約1,500億円削減

取組みの経緯

三位一体の改革による地方交付税等の大幅な削減

「熊本県行財政改革基本方針」(平成17年2月策定)
・「行財政構造の質的な転換」をめざし、職員数の削減、県出資団体等の見直しなどの全庁的な取組みを実施
・平成18年度当初予算編成から毎年度100億円を超える行財政効果額を確保

行財政運営上の課題

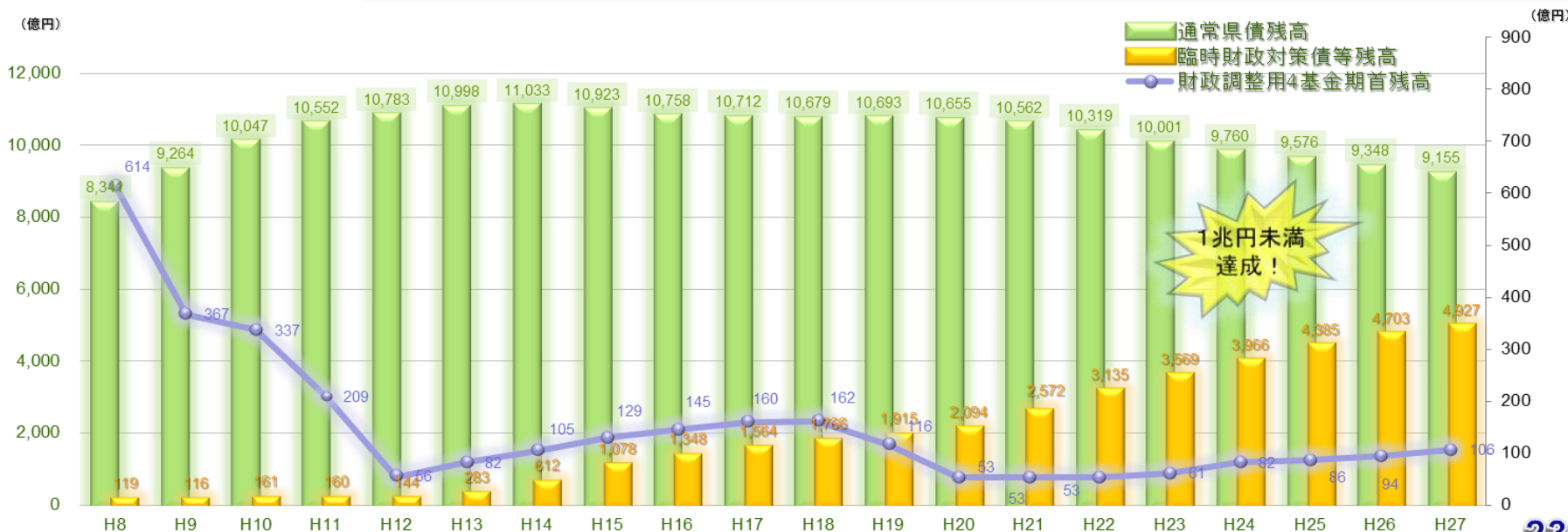
危機的な財政状況、県行政を取り巻く環境変化等への的確な対応

・三位一体の改革等による影響は、これまでの行財政改革の効果を大きく上回り、危機的な財政状況となった。
・危機的な財政状況の中にあっても、必要な県民サービスは維持する一方で、少子高齢化や人口減少の進展、地方分権の推進などの環境変化や新たな課題に対応し、さらに「くまもとの夢」実現のための財源確保を行う必要がある。

平成21年2月に財政再建戦略の策定

財政再建戦略取組みの成果

1. 財源不足額の解消・・・戦略策定前に見込まれた毎年200億円超の財源不足を解消
2. 通常県債残高の減少・・・4年間で約1,000億円削減。平成19年度末に1兆693億円あった通常県債残高は、平成24年度末に1兆円以下を達成
3. 財政調整用4基金残高の増加・・・戦略期間中は残高53億円の維持を目指していたが、平成23年度には8億円積み増し61億円に増加
(参考)平成28年度当初予算編成後の期末残高見込み 106億円 ※平成28年度9月補正後現計 0円



(注) 県債残高については、「チッソ株式会社に対する貸付けに係る県債償還等特別会計」等の特別会計(公債管理特別会計を除く。)に係る分を除く。

(*) 臨時財政対策債等残高: 地方交付税と同じく一般財源となる臨時財政対策債、減税補てん債、減収補てん債(交付税措置のある75%分に限る。)の残高合計。

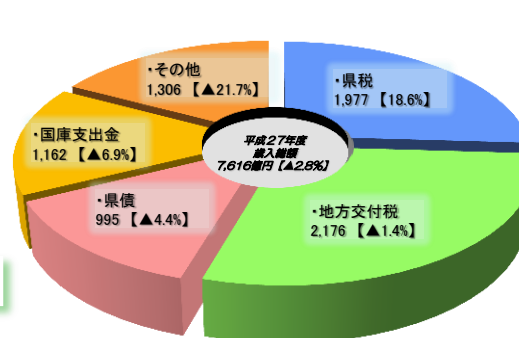
普通会計決算の状況

歳入・歳出決算の状況

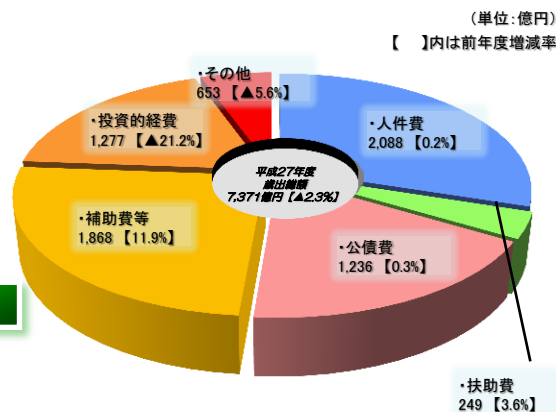
(*) 普通会計：全予算会計の中から病院、電気、下水道事業等いわゆる「公営事業会計」に属するものを除いたもの。

■ 歳入は、平成26年4月からの消費税率引上げの平年度化により地方消費税が増となった一方で、国の経済対策関連基金事業の減による基金繰入金の減などにより減少。

■ 歳出は、地方消費税交付金の増の一方で、国の経済対策による投資的経費の減などにより減少。



- 歳入に占める県税、地方交付税等の一般財源の割合は58.7%となり、前年度(53.9%)に比べ4.8ポイントの増。
- 県税は、平成26年4月からの消費税率引上げの平年度化に伴う増、法人事業税の税率引上げに伴う増等により、全体で18.6%の増
- 地方交付税は、法人関係税の伸びによる基準財政収入額の増等による普通交付税の減により、全体で1.4%の減
- 国庫支出金は、医療介護提供体制改革推進交付金の皆増の一方で、子育て支援対策臨時特例交付金の皆減、普通建設事業費支出金の減等により、全体で6.9%の減
- 県債は、退職手当債の増の一方で、臨時財政対策債の減により、全体で4.4%の減



- 人件費は、期末勤勉手当の増、退職手当の増等により、全体で0.2%の増
- 投資的経費は、普通建設事業のうち補助事業費が、連続立体交差事業の減等により、21.7%の大幅減、また単独事業費が、防災情報通信基盤整備事業の増の一方で、地域の元気基金事業の皆減等により、24.3%の大幅減となり、投資的経費全体で21.2%の減となった。

(注) 各項目についての計数は、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合がある。

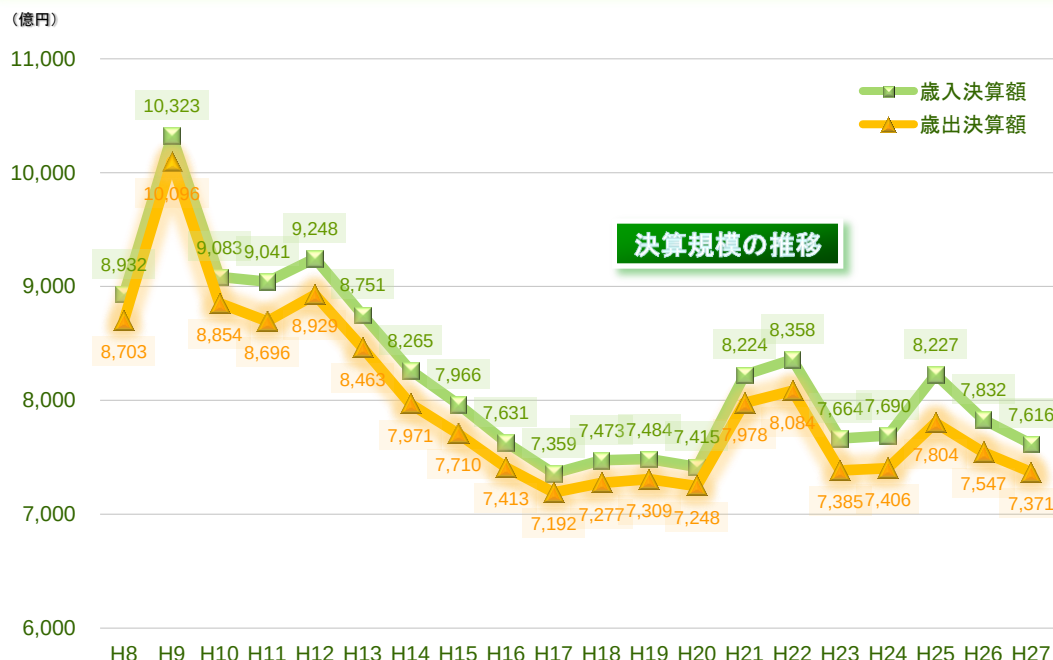
V. 財政の姿 ～平成27年度決算状況から見るくまもと～

普通会計決算の状況

決算規模・財政指標

(*) 普通会計: 全予算会計の中から病院、電気、下水道事業等いわゆる「公営事業会計」に属するものを除いたもの。

- 決算規模は、歳入・歳出総額ともに前年度に比べて減（歳入：前年度比△2.8%、歳出：前年度比△2.3%）
- 財政力指数は、景気回復に伴う県税収入の増などにより、0.018ポイント改善
- 経常収支比率は、子ども子育て支援新制度移行に伴う施設型給付費補助金の増などにより、0.3ポイント増加。



財政指標

項目	H27 決算	H26 決算	H25 決算	H24 決算	H23 決算
実質赤字比率	赤字なし	赤字なし	赤字なし	赤字なし	赤字なし
連結実質赤字比率	赤字なし	赤字なし	赤字なし	赤字なし	赤字なし
実質公債費比率	12.3	13.0	13.9	14.6	15.4
将来負担比率	189.0	194.2	198.9	201.1	211.3
財政力指数	0.387	0.369	0.362	0.352	0.356
標準財政規模 (単位: 百万円)	444,531	432,367	428,829	430,199	427,784
自主財源比率	38.9	38.1	34.2	35.7	37.5
経常収支比率	94.5	94.2	94.0	95.0	93.1

(注)

- 実質赤字比率: 3.75%以上→早期健全化団体、5%以上→財政再生団体
- 連結実質赤字比率: 8.75%以上→早期健全化団体、15%以上→財政再生団体
- 実質公債費比率: 18%以上→起債許可団体、25%以上→早期健全化団体、35%以上→財政再生団体
- 将来負担比率: 400%以上→早期健全化団体

(注) 平成12年までは、チッソ県債借換という特殊事情(平成9年度)を除くと8,000億円台で推移。その後、国の地方財政対策の縮小や県の財政健全化計画に基づく取組み等により減少傾向に転じ、平成17年度から平成20年度は7,000億円前半半まで減少。しかし、平成21年度および平成22年度は、大型の経済対策等の実施に伴い8,000億円前後まで増加。平成23年度及び平成24年度はこれらの縮小により7,000億円台となった。平成27年度は、歳入では、平成26年度からの消費税引き上げの平年度化により地方消費税が増となった一方、国の経済対策関連基金事業の減による基金繰入金の減などにより減少。歳出は、国の経済対策による投資的経費の減などにより減少。

公営企業会計決算の状況

病院・工業用水道・電気・駐車場事業

- 地方公営企業とは、地方公共団体が直接、公共の利益を目的として経営する企業
- 熊本県では、地方公営企業法の適用を受ける公営企業として、以下4事業を経営
- 病院事業については、平成15年度以来黒字を継続している。
- 工業用水道事業については、利用率が低く赤字継続だが、需要開拓等により赤字幅の縮小に努めている
- 電気事業については、平成27年度はダム撤去費用（特別損失）の大幅減により純利益を計上
- 駐車場事業については、開業2年目以来黒字継続。平成28年度から指定管理者運営に移行し、今後も安定経営

(単位:百万円)

収益的収支

区 分	平成27年度			平成26年度			前年度増減		
	収益	費用	純損益	収益	費用	純損益	収益	費用	純損益
病 院	1,605	1,538	67	1,614	1,613	1	△9	△75	66
工業用水道	1,099	1,107	△8	1,190	1,102	88	△91	5	△96
電 気	1,607	1,337	270	1,582	1,590	△8	25	△253	278
駐 車 場	131	79	52	129	82	47	2	△3	5
合 計	4,442	4,061	381	4,515	4,387	128	△73	△326	253

資本的収支

区 分	平成27年度			平成26年度			前年度増減		
	収入	支出	差引	収入	支出	差引	収入	支出	差引
病 院	0	217	△217	0	212	△212	0	5	△5
工業用水道	1,351	1,537	△186	1,435	1,715	△280	△84	△178	94
電 気	472	1,186	△714	848	1,560	△712	△376	△374	△2
駐 車 場	0	133	△133	0	1	△1	0	132	△132
合 計	1,823	3,073	△1,250	2,283	3,488	△1,205	△460	△415	△45

(注)各項目についての計数は、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合がある。

V. 財政の姿 ～平成27年度決算状況から見るくまもと～

地方三公社の経営状況

道路公社・住宅供給公社

- 熊本県道路公社は、松島道路の管理運営のみを行っており、経営状況は安定
- 熊本県住宅供給公社は、平成10年度以降黒字であり、平成16年度以降、新たな分譲団地の開発は行っていない
- 熊本県土地開発公社は、平成19年3月に解散。
- 熊本県住宅供給公社は、平成29年3月に解散予定。

(単位:百万円)

区 分			熊 本 県 道 路 公 社			熊 本 県 住 宅 供 給 公 社		
			平成27年度	平成26年度	差 引	平成27年度	平成26年度	差 引
貸借対照表	資 産	流動資産	82	76	6	4,291	1,350	2,941
		固定資産	4,258	4,262	△4	303	1,973	△1,670
		資産合計	4,340	4,338	2	4,594	3,323	1,271
	負 債	流動負債	85	122	△37	36	141	△105
		固定負債	219	357	△138	59	186	△127
		特別法上の引当金等	2,522	2,346	176	—	—	—
		負債合計	2,826	2,825	1	95	327	△232
	資 本	資本金	1,505	1,505	0	10	10	0
		剰余金	9	8	1	4,489	2,986	1,503
		法定準備金	—	—	—	—	—	—
損益計算書	資本合計		1,514	1,513	1	4,499	2,996	1,503
	負債・資本合計		4,340	4,338	2	4,594	3,323	1,271
	経常損益	営業収益	367	364	3	266	828	△562
		営業費用	315	106	209	122	685	△563
		一般管理費	50	58	△8	32	34	△2
		営業利益	2	200	△198	112	109	3
		営業外収益	—	—	—	13	4	9
		営業外費用	2	4	△2	104	77	27
		経常利益	0	196	△196	21	36	△15
	特別損益	特別利益	—	—	—	1,547	—	1,547
		特別損失	—	196	△196	65	—	65
		特定準備金計上利益	—	—	—	—	—	—
		当期利益	—	—	—	1,503	36	1,467
	県出資額		1,505	1,505	0	10	10	0

(注)各項目についての計数は、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合がある。

熊本県の出資団体の財務状況

経営状況報告対象団体

- 毎年度、県が議会に経営状況を報告する必要がある団体は、①県が設立した住宅供給公社、道路公社、地方独立行政法人②県が資本金、基本金その他これらに準ずるものの25%以上を出資もしくは債務を負担している一般社団法人、一般財団法人、株式会社（平成27年度決算では、以下の32団体が該当）

(単位:百万円)

団 体 名	基本財産 ・出資金	県出資額	業 務 概 要	H27正味財産増 減額(当期利益)	H26正味財産増 減額(当期利益)	基本財産を除く 正味財産 (未処分損益)
公立大学法人熊本県立大学	12,166,185	12,166,185	豊かな教養と高度な専門性を有する人材の育成 等	▲ 207,784	2,439	181,468
フィッシャリーナ天草(株)	335,000	117,000	マリナー施設の建設及び経営 等	1,374	▲ 1,389	▲ 272,136
(公財)熊本県立劇場	40,000	20,000	熊本県立劇場の管理運営	6,824	4,822	13,301
天草エアライン(株)	499,000	266,000	天草空港を拠点とする近距離国内線の運航 等	4,001	1,212	▲ 260,681
熊本空港ビルディング(株)	200,000	57,000	阿蘇くまもと空港ターミナルビル入居者への貸室業 等(航空会社、飲食店等)	236,494	227,608	4,123,053
豊肥本線高速鉄道保有(株)	2,136,000	694,200	鉄道施設の改良工事及びその鉄道施設等の貸付	5,375	35,876	▲ 818,280
肥薩おれんじ鉄道(株)	1,560,000	620,500	旅客鉄道事業及び駐車場貸付等の関連事業	43,755	▲ 212,690	▲ 1,421,365
(一財)熊本さわやか長寿財団	521,545	412,885	高齢者の生きがいと健康づくり推進のための啓発、スポーツ・文化振興、相談事業 等	▲ 11,952	▲ 6,359	82,508
(公財)熊本県総合保健センター	50,000	20,000	県民の健康管理のための健康診断の実施 等	49,451	▲ 8,192	1,527,403
(公財)熊本県移植医療推進財団	288,331	105,000	角膜・腎臓提供希望者の登録及び臓器提供意思表示カードの配布 等	▲ 818	1,102	4,865
(公財)熊本県生活衛生営業指導センター	4,500	2,000	生活衛生営業施設の経営指導員による各種経営、融資等の相談、指導 等	111	94	4,698
(公財)水俣・芦北地域振興財団	8,000,000	3,000,000	地域振興事業や「もやい直しセンター」の運営に対する助成 等	1,184,929	▲ 5,841,879	94,366,463
(公財)熊本県環境整備事業団	6,000	2,000	産業廃棄物管理型最終処分場の運営	825,690	1,564,835	3,350,995
(一財)熊本テルサ	100,000	70,000	熊本テルサ(熊本勤労者総合福祉センター)の管理運営 等	▲ 16,909	▲ 9,391	286,977
(公財)熊本県雇用環境整備協会	2,907,395	2,100,000	県内の雇用環境の整備・改善の推進のための情報提供、研修、調査研究 等	41,888	48,297	3,185,015
希望の里ホンダ(株)	50,000	22,000	2輪・4輪・汎用機のエンジン部品を組み立て	17,504	20,197	148,580
(公財)くまもと産業支援財団	683,930	310,000	新鋭設備を導入しようとする企業に対し、当該企業に割賦販売又はリース 等	▲ 84,999	▲ 97,375	6,617,778
(一財)熊本県起業化支援センター	1,002,000	500,000	新規起業や新分野進出企業の株式・新株予約権付社債の引受 等	▲ 1,970	▲ 6,068	736,613
(株)テクノインキュベーションセンター	1,070,000	535,000	新事業創出促進のための工場、研究室等の賃貸及び管理運営 等	5,620	7,076	18,885
(一財)熊本県伝統工芸館	20,000	20,000	熊本県伝統工芸館の管理運営 等	578	917	40,894
(公財)熊本県農業公社	538,486	255,000	農地保有合理化による農業構造等の改善、預託育成による畜産経営改善 等	▲ 838	5,900	159,755
(一社)熊本県野菜価格安定資金協会	123,970	60,000	国指定野菜に準じる特定野菜等の資金造成、価格の低落時に生産者補給金の交付 等	2,467	▲ 31,077	366,772
(一社)熊本県果実生産出荷安定資金協会	348,900	100,000	温州みかんの需給及び価格安定のための需給調整、果樹農家の経営支援事業 等	—	▲ 4,763	93,911
(公社)熊本県畜産協会	389,130	160,000	畜産経営の安定的発展と畜産振興に必要な各種指導、畜産物価格の安定対策 等	1,882,053	3,068,042	10,599,835
(公社)熊本県林業公社	17,100	7,700	林業振興及び森林の公益的機能の維持増進のための分収造林・育林事業 等	85,741	▲ 26,819	105,635
(公財)熊本県林業従事者育成基金	3,015,930	2,582,106	林業従事者の就業環境整備のための経費助成、研修、相談・指導事業 等	49,865	129,500	11,941
(公財)くまもと果づくり協会	590,000	190,000	水産動植物の種苗を生産し、県下の水産関係団体や協議会等に種苗を配付 等	▲ 99	▲ 2,116	190,010
熊本県道路公社	1,505,000	1,505,000	松島有料道路の通行料金徴収及び維持管理 等	0	0	8,409
(一財)白川水源地域対策基金	3,000	1,500	立野ダム建設に伴う水没地域のための助成事業 等	▲ 105	▲ 85	3,813
熊本県住宅供給公社	10,000	10,000	良好な宅地供給のための分譲、賃貸住宅管理、公営住宅等管理 等	1,503,171	35,954	4,489,094
(公財)熊本県武道振興会	3,300	1,000	県内武道の振興に関する事業、青少年の育成指導に関する事業及び熊本武道館の管理運営	1,511	913	7,257
(公財)熊本県暴力追放運動推進センター	563,190	436,808	暴力追放運動を推進するための広報啓発、暴排組織支援活動事業 等	▲ 189	▲ 171	28,820

(注) (一社)熊本県果実生産出荷安定基金協会は、議会への経営状況報告前であるため、H27正味財産増減額(当期利益)等は未掲載である。

V. 財政の姿 ～平成27年度決算状況から見るくまもと～

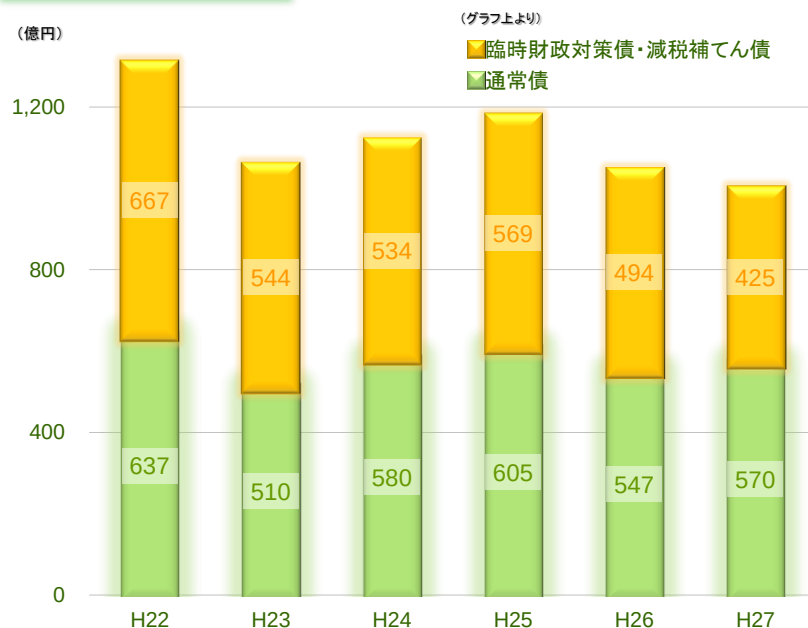
県債の状況

県債発行額の推移（借換債を除く）

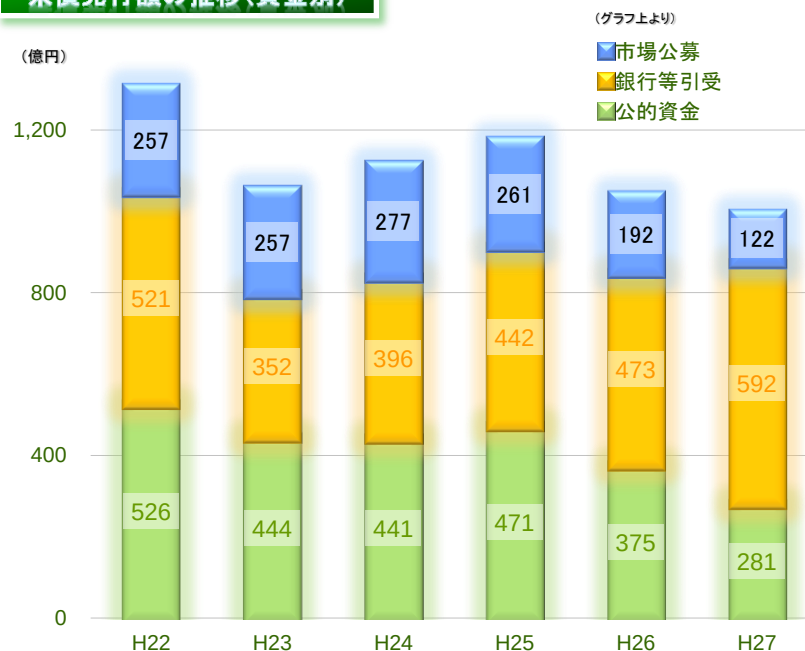
（＊）通常債：普通会計債から地方交付税と同じく一般財源となる臨時財政対策債、減税補てん債を除いたもの。

- 財政健全化の取組みにおける投資的経費の抑制等により、県債発行額（通常債）は減少傾向だったが、平成24年度は九州北部豪雨災害の影響により発行額は増加。平成26年度より減少に転じている。
- 平成20年度まで、民間資金の割合は8割強で推移。平成21年度以降、経済対策の実施や臨時財政対策債の増等により、公的資金の割合が増加したが、その後公的資金割合は減少傾向となり、平成27年度では、民間資金の割合は7割弱となった。
- 平成27年度は、市場公募債を500億円発行（うち378.5億円は借換債に充当）

県債発行額の推移



県債発行額の推移（資金別）



（注）各項目についての計数は、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合がある。

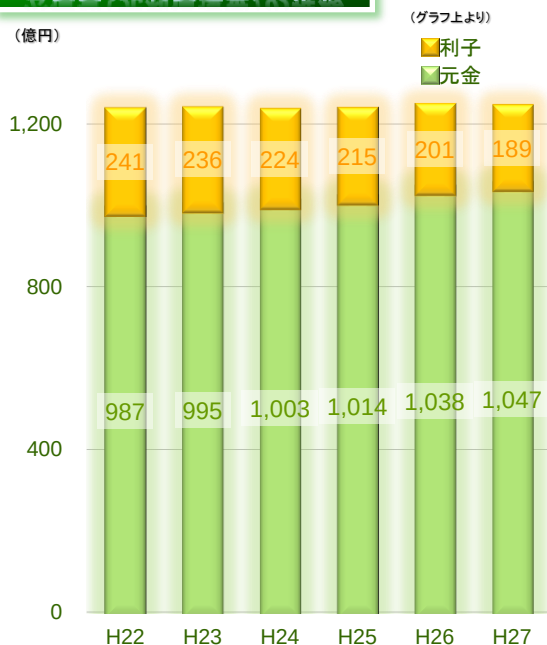
県債の状況・基金の状況

公債費及び県債残高の推移・県債管理基金等の状況

(*) 通常債：普通会計債から地方交付税と同じく一般財源となる臨時財政対策債、減税補てん債を除いたもの。

- 財政健全化の取組みにおける投資的経費の抑制等により、公債費の抑制を図っているものの、臨時財政対策債に係る公債費の増等により、公債費は1, 200億円前後で推移
- 県で発行をコントロールできる通常債の残高は、これまでの財政健全化の取組みにより減少トレンドを維持
- 市場公募債の満期一括償還に備え、平成18年度より県債管理基金に積立てを実施

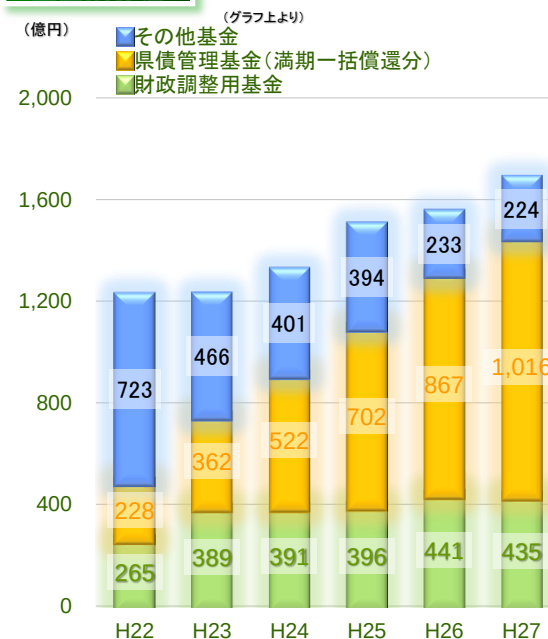
公債費(元利償還金)の推移



県債残高の推移



基金の状況



VI. 平成28年度一般会計予算の概要 ～当初予算から見るくまもと～

一般会計予算の概要

当初予算（肉付け含む）の概要・歳入予算

- 平成28年度当初予算は、知事の改選期を迎えることから骨格予算として編成。熊本地震が発生したことを踏まえ9月補正予算での肉付け予算を基本に、6月と9月に分けて肉付け予算を編成した。
- 平成28年度予算（肉付け等含む）※は、平成27年度当初予算と比べると、320億円の増加となった。これは、個人県民税が前年比33億円増加するなど県税の増（＋51億円）等が主な要因。

※平成28年度予算（肉付け等含む）：

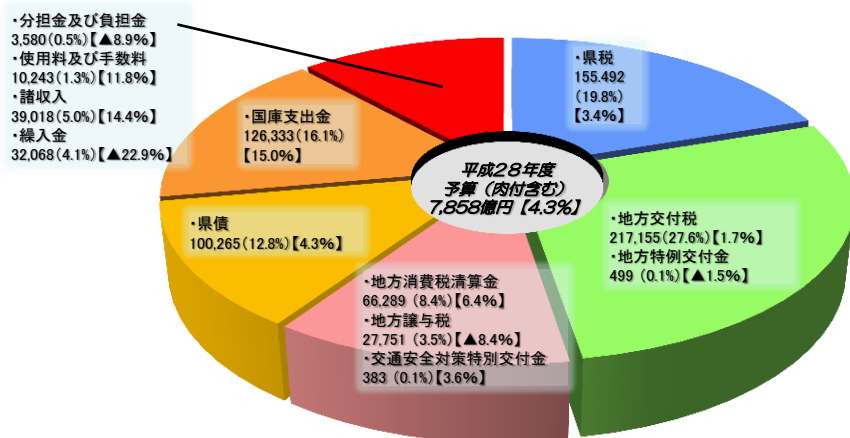
平成28年度当初予算、6月補正（通常分）、9月補正（通常分）の合計。平成28年6月に発生した梅雨前線による豪雨被害に係る予算（246億円）を含む。

平成28年度当初予算（歳入）

（単位：百万円）

（ ）内は構成比

【 】内は前年度増減率

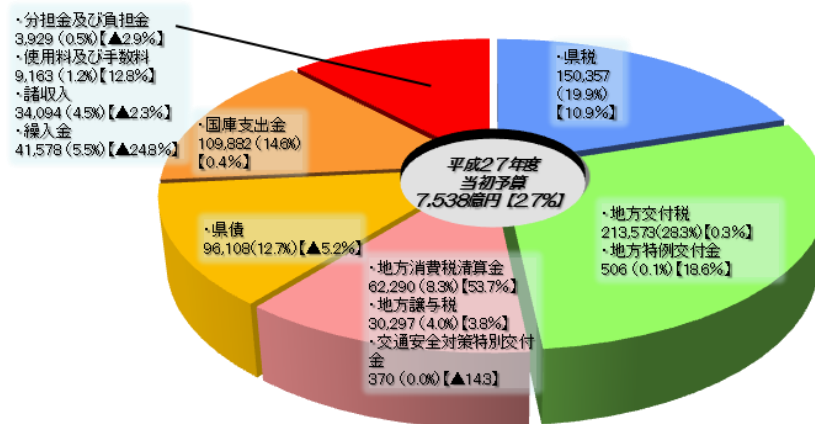


平成27年度当初予算（歳入）

（単位：百万円）

（ ）内は構成比

【 】内は前年度増減率



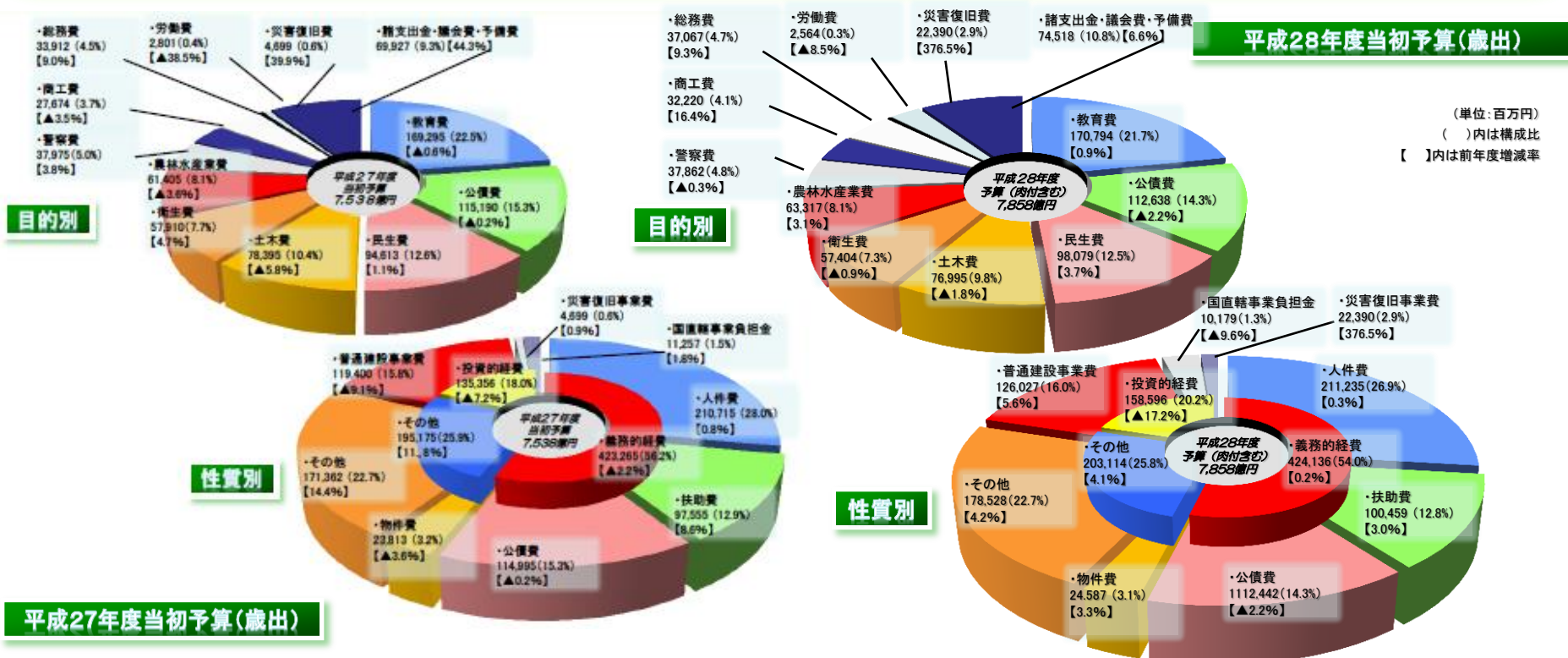
（注）各項目についての計数は、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合がある。

一般会計予算の概要

当初予算（肉付け含む）の概要・歳出予算

(*) 通常債：普通会計債から臨時財政対策債、減収補てん債（交付税措置のある75%分に限る。）を除いたもの。

- 平成28年度予算（肉付け含む）は、平成27年度当初予算と比べると、320億円の増加となった。これは、高齢化の進展等に伴う扶助費の増（＋29億円）等が主な要因。
- 公債費は、臨時財政対策債の償還が増加する一方で、通常債の償還が減少することから、前年度比2.2%の減を見込む。



(注) 各項目についての計数は、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合がある。

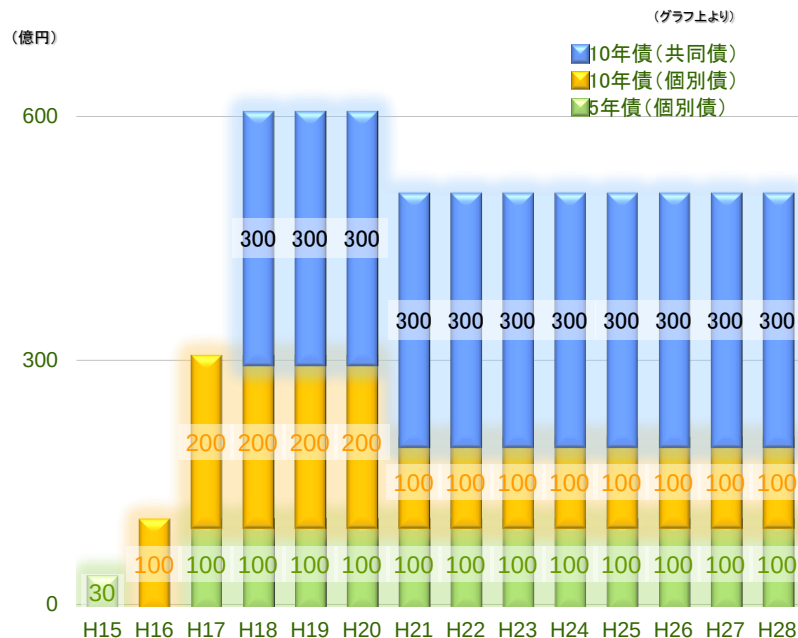
Ⅶ. 熊本県市場公募債の状況

市場公募債の状況

発行額の推移・平成28年度発行計画

- 平成16年度に初めて全国型市場公募債を発行し、平成21年度からは毎年度、個別債200億円、共同債300億円の併せて500億円を発行
- 個別債は、今年度、7月に5年債100億円、10月に10年債100億円を発行
- 平成28年10月発行の10年債は、「第5回くまもとが好きなモン債」として発行（第1回を平成26年10月発行の10年債に発行。以後、年に2回、7月と10月に発行）

発行額の推移



平成28年度発行計画

(単位:億円)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
個別債 (5年債)				100									100
個別債 (10年債)							100						100
共同債 (10年債)	50		50	50	50				50		50		300
合計	50		50	150	50		100		50		50		500

(注1) 共同債は、全国型市場公募債を発行する地方公共団体(36団体)が共同して発行する債券。
(注2) 発行計画は、年度途中に変更する場合がある。

- 個別債は、7月に5年債100億円、10月に10年債100億円を発行。
- 共同債は、年6回発行予定。
- 平成15年度に初めて住民参加型市場公募債を30億円(5年債)発行。
- 平成16年度に全国型市場公募債を100億円(10年債)を発行。
- 平成17年度から平成20年度まで、個別債を300億円発行。
- 平成18年度から、共同債300億円を発行。
- 平成21年度からは個別債200億円、共同債300億円を発行。
- 平成28年度についても、個別債200億円、共同債300億円を発行予定。



熊本県債に関するお問い合わせ先

- 熊本県総務部財政課起債班
 - 〒862-8570 熊本市中央区水前寺6丁目18番1号
 - TEL：096-333-2084
 - FAX：096-382-7815
 - e-mail：zaisei@pref.kumamoto.lg.jp
 - HPアドレス：http://www.pref.kumamoto.jp/

KUMAMOTO KUMAMON

- ・本資料は投資家向けに情報提供するものであり、投資に関する売買等の取引を提案、勧誘、助言するものではありません。
- ・本資料に掲載している情報は、修正される場合があります。